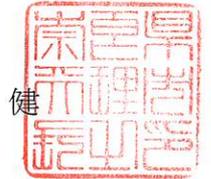


天理市告示第260-2号

令和7年12月17日付けで専決された令和7年度天理市一般会計補正予算
(第7号)の要領は、次のとおりである。

令和7年12月17日

天理市長 並 河



専決第12号

専 決 処 分 書

国の総合経済対策に基づく重点支援地方交付金事業及び物価高対応子育て応援手当事業を実施するため、令和7年度天理市一般会計予算の補正を行う必要が生じたが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和7年12月17日

天理市長 並 河 健

令和7年度 天理市一般会計補正予算（第7号）

令和7年度天理市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ624,467千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,770,170千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費補正」による。

令和7年12月17日専決

天理市長

並 河 健

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	5,418,485	624,467	6,042,952
	2 国庫補助金	1,094,028	624,467	1,718,495
	歳 入 合 計	29,145,703	624,467	29,770,170

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	3,965,757	337,105	4,302,862
	1 総務管理費	3,296,235	337,105	3,633,340
3	民生費	13,210,312	287,362	13,497,674
	1 社会福祉費	5,976,609	102,387	6,078,996
	2 児童福祉費	6,113,855	184,975	6,298,830
	歳 出 合 計	29,145,703	624,467	29,770,170

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	地域通貨活用推進事業	千円 319,722
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯給付金給付事業	21,051
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当事業	14,095

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

1 5 款 国庫支出金

624,467千円

2 項 国庫補助金

624,467千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費国庫補助金	565,187	439,492	1,004,679
2 民生費国庫補助金	219,790	184,975	404,765
計	1,094,028	624,467	1,718,495

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	439,492	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	439,492
2 児童福祉費補助金	184,975	物価高対応子育て応援手当事業費補助金	180,000
		物価高対応子育て応援手当事務費補助金	4,975

2 歳 出

2 款 総務費 337,105千円

1 項 総務管理費 337,105千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 企画費	千円 120,837	千円 337,105	千円 457,942	千円 337,105 国庫支出金 337,105	千円	千円	千円
計	3,296,235	337,105	3,633,340	337,105	0	0	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 600	会計年度任用職員報酬	千円 600
8 旅費	17	費用弁償	17
11 役務費	5,666	通信運搬費	5,666
12 委託料	12,192	QRコード付案内文作成等業務委託料	9,127
		地域通貨加盟店サポート業務委託料	425
		窓口サポート業務人材派遣料	2,640
18 負担金補助及び交付金	318,630	地域通貨事業負担金（支え合い券）	318,630

3 款 民生費 287,362千円

1 項 社会福祉費 102,387千円

1 社会福祉総務費	672,133	102,387	774,520	102,387 国庫支出金 102,387			
計	5,976,609	102,387	6,078,996	102,387	0	0	0

10 需用費	100	消耗品費	100
11 役務費	2,194	通信運搬費	1,126
		手数料	1,068
12 委託料	10,093	システム改修委託料	2,500
		封入封緘等委託料	1,500
		入力事務等人材派遣料	6,093
18 負担金補助及び交付金	90,000	住民税非課税世帯給付金	90,000

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

287,362千円

2項 児童福祉費

184,975千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 児童措置費	千円 2,738,926	千円 184,975	千円 2,923,901	千円 184,975 国庫支出金 184,975	千円	千円	千円
計	6,113,855	184,975	6,298,830	184,975	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 91	消耗品費	千円 50
		印刷製本費	41
11 役務費	964	通信運搬費	408
		手数料	556
12 委託料	3,920	物価高対応子育て応援手当システム改修委託料	2,420
		封入封緘等業務委託料	1,500
18 負担金補助及び交付金	180,000	物価高対応子育て応援手当	180,000

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補正後	522 (666)	612,329	2,415,613	1,728,173
補正前	522 (665)	611,729	2,415,613	1,728,173
比 較	0 (1)	600		

※ () 内の数字は、会計年度任用職員の数に記載しているものである。

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	管理職 (千円)	住 居 (千円)	時間外 (千円)	宿日直 (千円)	通 勤 (千円)
	補正後	44,248	140,856	75,996	30,651	129,514	100	48,826
	補正前	44,248	140,856	75,996	30,651	129,514	100	48,826
	比 較							

内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補正後	522		2,030,466	1,390,914
補正前	522		2,030,466	1,390,914
比 較				

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	管理職 (千円)	住 居 (千円)	時間外 (千円)	宿日直 (千円)	通 勤 (千円)
	補正後	44,248	129,003	75,996	30,651	127,214	100	40,682
	補正前	44,248	129,003	75,996	30,651	127,214	100	40,682
	比 較							

明 細 書

計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
4,756,115	880,320	5,636,435	
4,755,515	880,320	5,635,835	
600		600	

特 勤 (千円)	期 末 (千円)	勤 勉 (千円)	退 職 (千円)	管理特別 (千円)	処遇改善 (千円)	手 当 計 (千円)
6,845	655,083	529,355	58,005	2,224	6,470	1,728,173
6,845	655,083	529,355	58,005	2,224	6,470	1,728,173

計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
3,421,380	683,896	4,105,276	
3,421,380	683,896	4,105,276	

特 勤 (千円)	期 末 (千円)	勤 勉 (千円)	退 職 (千円)	管理特別 (千円)	処遇改善 (千円)	手 当 計 (千円)
6,195	494,033	394,795	45,773	2,224		1,390,914
6,195	494,033	394,795	45,773	2,224		1,390,914

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補正後	147 (519)	612,329	385,147	337,259
補正前	147 (518)	611,729	385,147	337,259
比 較	1	600		

※ () 外の数字は第2号会計年度任用職員の数、() 内の数字は、第1号会計年度

※ 比較欄の職員数は、第1号会計年度任用職員と第2号会計年度任用職員の合計の比較で

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	管理職 (千円)	住 居 (千円)	時間外 (千円)	宿日直 (千円)	通 勤 (千円)
	補正後		11,853			2,300		8,144
	補正前		11,853			2,300		8,144
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 容	説 明
給 料	千円	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	
		そ の 他 の 増 減 分	
職員手当		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
		そ の 他 の 増 減 分	

計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,334,735	196,424	1,531,159	
1,334,135	196,424	1,530,559	
600		600	

任用職員の数に記載しているものである。

ある。

特 勤 (千円)	期 末 (千円)	勤 勉 (千円)	退 職 (千円)	管理特別 (千円)	処遇改善 (千円)	手 当 計 (千円)
650	161,050	134,560	12,232		6,470	337,259
650	161,050	134,560	12,232		6,470	337,259

備 考			
給料表の改正（平均改定率3.3%）			
職員数の異動状況（会計年度任用職員除く） （現に在職する職員数）			
		（その他）	（計）
補正後		522人	522人
補正前		522人	522人
増 減			
採用、退職の状況等			